

再評価結果（令和4年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・技術課  
担当課長名：長谷川 朋弘

事業名	一般国道9号 <small>かきなみとうげじよせつかくふく</small> 笠波峠除雪拡幅		事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 近畿地方整備局
起終点	自：兵庫県美方郡香美町村岡区八井谷 至：兵庫県美方郡香美町村岡区日影			延長	4.6km	
事業概要	<p>一般国道9号は、京都府京都市を起点とし、山陰地方の主要都市を經由し、山口県下関市に至る延長約780kmの主要幹線道路である。</p> <p>笠波峠除雪拡幅は、兵庫県の最高峰氷ノ山(1,510m)に続くハチ北高原の麓に位置する積雪が多い一般国道9号の笠波峠付近において、除雪した雪を積んでおく堆雪帯を設けることで、冬期の安全で円滑な交通を確保するとともに、トンネルにより地すべり区間の回避を目的とした事業である。</p>					
S62年度事業化	H-年度都市計画決定 (H-年度変更)	S63年度用地着手	H5年度工事着手			
全体事業費	227億円	事業進捗率	約68%	供用済延長	1.5km	
地域の防災面の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・但馬北部地域は国内でも有数の豪雪地帯で、笠波峠付近の福岡では累計積雪深は3mを超過している。また、国道9号の周辺道路は冬期通行不能箇所が多く、主要交通は国道9号が担っている。</li> <li>・一般国道9号の笠波峠付近には大規模地滑りブロックがあり、その一部は「地滑り地域」に指定されている。また、地滑り末端部に位置し、これまでに地表面の変位や小規模な崩壊を確認されている。</li> </ul>					
課題を踏まえた対策・事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・積雪や地滑りによる通行止めを回避し、災害時の交通確保、線形不良の解消、通行止めによる影響の軽減をするための対策として、現道の拡幅が可能な区間は現道拡幅を行い、大規模地滑りブロック区間ではトンネルで地滑りブロックの下部を通過するバイパスを計画としている。これにより、線形不良区間の改善が図られるほか、地滑りや積雪の影響を回避できる。</li> </ul>					
事業の効果等	①災害時の迂回解消を含めた走行時間の短縮等 343億円 (残事業 234億円)		費用 (残事業)/(事業全体) 83 / 337億円 事業費 72 / 322億円 維持管理費 12 / 15億円			
②冬期の安全で円滑な交通の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当該路線のの整備により、通行止めによる迂回を回避</li> </ul>					
③地すべり区間の回避	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当該路線の整備により、地すべりに対する安全性を確保</li> </ul>					
関係する地方公共団体等の意見	地域から頂いた主な意見 <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年7月に但馬自治会から笠波峠除雪拡幅の整備促進の要望を受けている。</li> <li>・令和2年11月に北近畿豊岡自動車道建設促進期成同盟会から笠波峠除雪拡幅の整備促進の要望を受けている。</li> </ul> 兵庫県知事の意見： <p>一般国道9号は、日常生活はもとより、産業や観光など地域の活性化を支える上でも、重要な幹線道路である。</p> <p>但馬地域の香美町村岡区は、国内でも有数の豪雪地帯であることから、国道9号の周辺道路の多くが冬季通行不能となり、地域の交通は国道9号に依存している状況である。</p> <p>しかしながら、笠波峠は現道が急勾配でカーブがきつく、降雪時には車両の立ち往生が発生するなど、特に冬期間における安全で円滑な交通の確保が課題となっている。また、豪雪時の対策は、平成30年の福井豪雪などにより、重要性がますます高まっている。</p> <p>令和2年にトンネル工事に着手され、地元も早期開通を期待していることから、引き続き、より一層のコスト縮減に努めつつ、香美町村岡区福岡～日影間の令和5年秋の開通と早期の全線事業完成を図っていただきたい。</p>					
事業評価監視委員会の意見	審議の結果、「一般国道9号笠波峠除雪拡幅」の再評価は当委員会に提出された資料、説明の範囲において、概ね適切に進められており、対応方針（原案）のとおり「事業継続」でよいと判断される。					

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

国道9号笠波峠除雪拡幅の事業区間は、積雪時に大型車等が立ち往生しやすい場所として、優先除雪が必要な予防的通行規制区間に指定。

事業の進捗状況、残事業の内容等

昭和62年度事業化、用地進捗率約97%、事業進捗率約68%(令和3年3月末時点)

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

引き続き事業を推進し、早期の開通を目指す。

施設の構造や工法の変更等

事業実施にあたり、新技術・新工法の活用等によりコスト縮減に努める。

対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

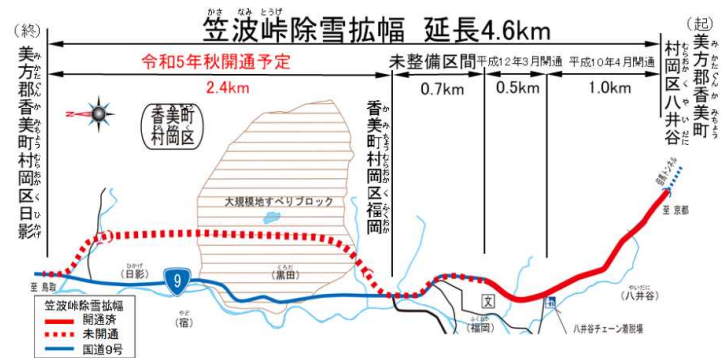
以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図

【位置図】



【概要図】



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。  
 ※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。